

第6回 再資源化等支援検討会 議事録

1. 日時 2022年2月22日(火)10時00分～11時40分
2. 場所 Webex によるオンライン開催
(財団職員:自動車リサイクル促進センター 第1・2会議室)
3. 出席者 山本座長、小島委員、松井委員
公益財団法人自動車リサイクル促進センター 再資源化支援部
経済産業省担当官
環境省担当官
4. 議題
 1. モデル事業について
 2. 離島対策支援事業 事業要綱改定 について
 3. 離島対策支援の対象物について
 4. 2021 年度 再資源化等支援業務 活動報告 (2022 年 2 月 報告)
 5. 2022 年度 再資源化等支援業務 活動 計画
 6. 2022 年度 自治体への出えん計画
 7. 2022 年度 指定再資源化機関の要望額

5. 会議の概要

(再資源化支援部)

「1. モデル事業について」を説明。

(委員)

モデル事業相当の支援を継続することも含め、議題1. について承認する。

(再資源化支援部)

「2. 離島対策支援事業 事業要綱改定について」を説明。

(委員)

議題2. について承認する。

(再資源化支援部)

「3. 離島対策支援の対象物について」を説明。

(委員)

タイヤについては異存ないが、タイヤと同時にバンパーやガラス類等も拡大対象にするということか。それとも資源回収インセンティブが整い次第、タイヤの後追いでそれらにも対象を拡げていくのか。

(環境省担当官)

資源回収インセンティブについては、今年度内に制度の枠組みについて中間とりまとめとしてガイドラインを出す予定。それと並行して検討していきたい。

(委員)

その検討ではタイヤも含まれるという認識でよいか。

(環境省担当官)

ご認識の通り。タイヤ、バンパー、ガラス類いずれも運用上の課題はあるかなど自治体等にヒアリングを行い検討する予定である。

(委員)

そもそも、これら物品はなぜ法対象外であったのか。立法の経緯をご教示いただきたい。

(環境省担当官)

経緯について確認する。

(委員)

その経緯を確認したうえで、検討を進めていただきたい。

(環境省担当官)

承知した。

(委員)

拡大対象物としては、どのようなものを想定しているのか。使用済自動車に由来する物品を一つ一つ拡大対象にするかどうかの選定を行うのか、それとも逆有償になっているものを拡大対象とするのか。ご教示いただきたい。

(環境省担当官)

基本的には物品で整理というよりは逆有償かどうかで選定するイメージでいる。逆有償物であるかどうかは離島によって異なる場合もあるため、どのような運用が良いかは今後検討したい。

(委員)

今回の議題はあくまで調査をしたいというものであって、調査後の実際の対応については今後審議となる理解でよいか。

(再資源化支援部)

ご認識の通り。

(委員)

議題3. について承認する。

(再資源化支援部)

「4. 2021 年度 再資源化等支援業務 活動報告 (2022 年 2 月 報告)」を説明。

「5. 2022 年度 再資源化等支援業務 活動計画」を説明。

(委員)

自動車リサイクル講座の開催について南知多町へのヒアリングを行っているとのことだが、日間賀島、篠島どちらでの開催を想定しているのか。

(再資源化支援部)

特にどちらで開催するかという指定は現時点ではない。再資源化支援部としては両方で開催できれば良いと考えている。

(委員)

市町村の広報誌に制度の概要や実績を掲載できれば、高い効果が得られると思われるが、過去にそのような活動をした実績はあるのか。また、今後予定はあるのか。

(再資源化支援部)

過去に離島の市町村の広報に掲載していただいた実績はある。市町村から許可がいただければ、来年度の広報手段の一つとして検討させていただく。

(委員)

熱海市の災害について、現時点では所有者が不明である自動車は 15 台で、これらに対しては支援をする前提という認識で良いか。

(再資源化支援部)

ご認識の通り。被災自動車 50 台の内、所有者不明自動車が 15 台。この 15 台に対して支援を実施する。ただし、例えば海に転落した車が後日引き上げられるなどで、新たな所有者不明自動車が発生する可能性はあるため、追加で支援する場合も考えられる。

(委員)

これら被災自動車の処理はどの程度かかる見込みか。

(再資源化支援部)

仮置き場への搬入は完了していると昨年熱海市より伺っており、実際の処理については、年明けに引取業者を選定すると聞いた。よって、今年の夏頃には処理が完了するのではないかとと思われる。

(委員)

証憑確認の3年周期への変更について、離島自治体への負担が増えるのではないかとと思われるが問題ないか。

(再資源化支援部)

新型コロナウイルスの影響で、本来実施予定であった現地確認がここ数年実施できていない。その代替と考えれば、必ずしも自治体の負担が増えるわけではないと思われる。

(委員)

議題4. 及び議題5. について承認する。

(再資源化支援部)

「6. 2022年度自治体への出えん計画」を説明。

「7. 2022年度指定再資源化機関の要望額」を説明。

(委員)

議題6. 及び議題7. について承認する。

(再資源化支援部)

本日審議いただいた「7. 2022 年度 指定再資源化機関の要望額」は、2022 年 2 月 28 日開催の第 96 回資金管理業務諮問委員会に上程する。また、次回の再資源化等検討会は 5 月下旬から 6 月上旬を予定。2021 年度の再資源化等支援業務の活動報告について主に審議いただきたい。

以上